有害鳥獣対策の抜本強化に関する意見書

近年、野生鳥獣の生息分布の拡大・増加とともに、農林漁業者の高齢化等に伴って、農山漁村にあっては、野生鳥獣による農林水産業への被害が全国的に深刻化していることから、農林漁家が営農の意欲を失い、農山漁村の過疎化をさらに加速化させている極めて深刻な状況となっている。

秋田県にあっては、昨年度の野生鳥獣による農林業への被害面積が1万3,800ヘクタール、被害金額は約1億2,200万円にも上っており、有害鳥獣対策は喫緊の課題となっている。

よって、国においては、被害の深刻化・広域化に対応して有害鳥獣対策を抜本的に強化するため、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

記

- 1 有害鳥獣の生息数及び農林漁業被害の的確な把握と、これに基づく計画的な個体数管理体制を確立すること。
- 2 各地域において、それぞれ防護柵の設置や追い払い活動に取り組んでいるものの、十分な効果が上がっていない現状にあることから、各地域が連携した広域的な被害防止対策に対する支援を行うこと。
- 3 現場では、有害鳥獣対策についての専門家が不足していることから、対策技術の開発・普及、専門家の育成等を推進すること。
- 4 有害鳥獣対策に要する経費が市町村の負担となっていることから、関連予算の拡充、地方財政措置の充実等を行うこと。
- 5 里山整備や野生鳥獣の生息環境づくりに配慮した山づくりなど、人と

野生鳥獣のすみ分け対策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年 9月20日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
文部科学大臣	伊	吹	文	明	様
農林水産大臣	若	林	正	俊	様
衆議院議長	河	野	洋	平	様
参議院議長	江	田	五	月	様